

(((((技術・行政情報)))))

平成7年度通商産業省 技術開発関連施策の重点

我が国産業の空洞化や雇用問題など不安感が増大している昨今、通産省では、産業シーズを生み出す研究開発の推進など経済的発展基盤の確保や地球環境問題、資源エネルギー制約などの克服に向けた施策の充実を進めており、平成7年度予算においては、以下の分野を中心に関連施策の充実を図ることとしている。

- (1) 研究開発基盤の整備
- (2) 研究開発プロジェクトの効率的推進
- (3) 技術シーズに基づく総合的な新規事業振興策の推進

1. 研究開発基盤の整備

1. 研究施設・設備の整備

- (1) 国立研究所の研究施設・設備の整備
- (2) 創造的経済発展基盤地域の形成の促進

2. 研究情報基盤の整備

- (1) 研究情報基盤整備センターの整備
- (2) 研究情報データベース等の整備

3. 標準化施策の推進

- (1) 標準基盤研究の強化
- (2) 工業標準センター（くらしとJISセンター）の整備
- (3) 標準業務情報化

4. 技術系人材の交流・流動化の促進

- (1) 産業技術フェローシップ制度の創設
- (2) 官民連帯共同研究制度の拡充
- (3) 国際的な研究交流事業の拡充
- (4) 国際共同研究助成事業（NEDOグラント）の拡充
- (5) 研究交流等に係る制度の改善に向けた検討

5. 知的財産関連制度の整備

6. 研究開発活動の効果的な支援の実施

- (1) 試験研究促進税制の延長・拡充
- (2) 新規分野開拓独創技術開発支援事業の拡充
- (3) 技術改善費補助金の拡充
- (4) エネルギー関連技術実用化開発費補助金
- (5) 基盤技術研究促進センター事業の機能強化

7. 産業技術の歴史の継承と創造的活用

2. 研究開発プロジェクトの効率的推進

1. 産業科学技術研究開発制度の推進
2. 医療福祉機器技術研究開発
3. ニューサンシャイン計画の推進
4. 重要地域技術研究開発制度（地域大プロ）の推進
5. ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの推進
6. IMS国際共同プログラムの推進
7. 航空機国際共同開発（超音速輸送機用推進システムを含む）等の推進
8. 次世代型無人宇宙実験システム等の開発
9. 生産プロセス革新のための技術開発の推進

3. 技術シーズに基づく総合的な新規事業振興策の推進

1. 技術改善費補助金の拡充（再掲）
2. 新規分野開拓独創技術開発支援事業の拡充（再掲）
3. 基盤技術研究促進センター事業の機能強化（再掲）
4. ベンチャーエンタープライズセンター（VEC）の行う研究開発型企業等に対する債務保証制度の改善・拡充
5. 新技術の事業化段階に対する融資制度の対象拡大

4. 中小企業関連技術開発の推進

1. 技術改善補助金の拡充（再掲）
2. 設備投資減税の創設
3. 欠損金の繰り越し期間の延長
4. 信用保証制度の無担保保証の拡充
5. 中小企業創造団地（貸工場）の整備促進
6. 公設試の技術情報交流体制及び研究施設等の整備

(((((技術・行政情報)))))

7. VECの債務保証制度の改善・拡充（再掲）
 8. 中小企業労働力確保対策技術開発の推進
 9. 中小企業向け省エネルギー・石油代替エネルギー技術開発の推進
 10. 中小企業のための「地域産学官共同研究事業」の推進
 11. 中小企業技術基盤強化税制の延長
- 5. 情報化関連技術開発の推進**
1. リアルワールドコンピューティング
 2. 新ソフトウェア構造化モデル研究開発
- 6. エネルギー関連技術開発の推進**
1. エネルギー供給体制の柔軟化・効率化のための技術開発の推進
 2. エネルギーセキュリティ確保と環境問題への対応
 - (1)化石エネルギーの安定供給確保等のための技術開発の推進
 - ①クリーン・コール・テクノロジーの開発
 - ②原油、石油製品、LNG及びLPGの安定供給確保のための技術開発等
 - (2)原子力・新エネルギー等石油代替エネルギーの技術開発の推進
 - ①原子力関係技術開発
 - ②新・再生可能エネルギー関係技術開発
 - (3)省エネルギー対策の強化
- 7. 環境調和型技術開発の推進**
1. 地球環境産業技術開発等の推進
 2. 温室効果気体観測システム等の整備
 3. フロン代替品の開発促進
 4. フロン破壊技術の開発調査
 5. 廃棄物処理・再資源化技術開発の推進
 6. 廃棄物発電関連技術開発
- 8. ゆとりと豊かさを実感できる社会の実現のための技術開発**
1. 医療福祉機器技術開発の推進（再掲）
 2. 住宅関連技術開発の推進
 3. 安全基盤整備の推進
 4. 都市ガス・LPガス消費者保安対策の推進
 5. 人にやさしいものづくりのための基盤整備の推進
- 9. 産業科学技術による国際貢献**
1. 国際共同研究の推進等
 - (1)ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム（再掲）
 - (2)日米民需産業技術協力の推進
 - (3)国際共同研究助成事業（NEDOグラント）の拡充（再掲）
 - (4)国際科学技術センター（ISTC）に対する協力
 - (5)IMS国際共同研究プログラムの推進（再掲）
 - (6)航空機国際共同開発等の推進（再掲）
 - (7)無人宇宙実験システム等の開発（再掲）
 - (8)国際共同試験研究促進税制の延長
 - (9)クリーン・コール・テクノロジーの国際普及基盤整備
 2. 途上国の技術力の向上
 - (1)国際産業技術研究事業の推進（ODA）
 - (2)エネルギー環境国際協力（グリーン・エイド・プラン）関連施策の強化拡充
 - (3)研究協力推進事業（ODA）

参考資料：JITA NEWS 1995, No.3

（財）日本産業技術振興協会

（大阪工業技術研究所 エネルギー変換材料部長

石川 博）